

◎給与所得者異動届出書の記載のしかた

税額通知書を通じてから最終の徴収月までの月と、その徴収した税額を書いてください。

退職や転勤した納税義務者の氏名を書いてください。

退職や転勤した納税義務者の生年月日を書いてください。

退職や転勤した納税義務者の個人番号を書いてください。

退職や転勤した納税義務者の令和8年1月1日現在の住所を書いてください。

退職などにより住所を変更されたときは、その新しい住所を書いてください。なお、不明のときは本籍地を書いてください。

給与の支払を受けなくなった後の月割額（未徴収税額）を一括徴収（特別徴収で納入）する場合は該当番号を記入してください。

一括徴収しない場合はその理由について該当番号を記入してください。

注意事項等

- 1 本書は、特別徴収の個人の市町村、市民税・県民税・森林環境税の給支払報告書に添付して提出し、提出した後に提出しなく用紙です。提出期限は、給与の異動があった月の翌月10日（日）までです。従業者等の住所変更のみの場合は、提出不要です。
- 2 納税義務者本人が異動届出書を提出する場合は、納税義務者の住所変更のみの場合は、提出不要です。
- 3 給与所得者本人が異動届出書を提出する場合は、納税義務者の住所変更のみの場合は、提出不要です。

受付印 **市民税・県民税・森林環境税 給与支払報告書 特別徴収に係る給与所得者異動届出書**

整理番号		7年度 特別徴収指定番号 宛番号		8年度 特別徴収指定番号 宛番号	
所在地 〒 岩出 市長 令和 年 月 日 提出		課税担当者 氏名 電話番号 内線		特別徴収指定番号及び宛番号は、特別徴収税額決定・変更通知書（特別徴収義務者用）を正確に記入してください。	
フリガナ 姓 名 新 姓		異動年月日 令和 年 月 日		異動の事由 ※事業主及び従業員の希望のみに基づき普通徴収への切り替えはできません。 1. 転勤・転籍 2. 退職 3. 死亡 4. 休職 5. 欠 6. 支払少額 7. 支払不定期 8. その他 ※その他の理由を右欄に記入	
特別徴収税額（年税額） 例) 11月10日納期限分の場合-10月分 徴収済税額 (ア) 月分から 月分まで 未徴収税額 (イ) 月分から 月分まで		異動後の未徴収税額の徴収方法 番号を記入 <input type="checkbox"/> 特別徴収継続 <input type="checkbox"/> 一括徴収 <input type="checkbox"/> 普通徴収（本人が納付）			
<p>1 特別徴収継続の場合（給与所得者が、新しい勤務先で特別徴収を希望する場合に記入してください。）</p> <p>新しい勤務先（特別徴収義務者） 所在地 〒 フリガナ 氏名 電話番号 法人番号 特別徴収指定番号 氏名 電話番号 新しい勤務先へは、月割額 円 を 月分（翌月10日納期限）から徴収し、納入するよう連絡済みです。 ※新しい勤務先へ月割額をお伝えください。 受給者番号 納入書の要否（新規の場合のみ記載） 番号を記入 <input type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要 ※新しい勤務先が法人の場合は、ご確認の上記入してください。</p>					
<p>2 一括徴収の場合（未徴収税額を一括徴収する場合に記入してください。）</p> <p>番号を記入 1. 異動年月日が12月31日以前でかつ本人からの申出があったため。 2. 異動年月日が1月1日以降でかつ特別徴収の継続の希望がないため。 徴収予定額（イ）と同額を右欄に記入 左記の一括徴収した税額は、 月分（翌月10日納期限）で納入します。</p>					
<p>3 普通徴収の（一括徴収しない）場合（1及び2に当てはまらない場合に記入してください。）</p> <p>番号を記入 異動年月日が1月1日～4月30日の場合は、原則、一括徴収してください。 1. 異動年月日が6月1日～12月31日でかつ本人からの申出がないため。 2. 異動年月日が1月1日～4月30日でかつ給与及び退職手当等から未徴収税額（イ）を一括徴収できないため。 3. 死亡による退職のため。</p>					
<p>田 7年度 月分以降の月割額は 点検 特別徴収 入力者</p> <p>田 8年度 月分以降の月割額は 点検 特別徴収 入力者</p>					
市 町 村 処 理 欄					

転勤等により新しい勤務先へ行かれる場合は、その名称及び所在地を書いてください。

婚姻などで姓が変わった場合に書いてください。

税額通知書に記載された年税額を書いてください。

一括徴収する税額（未徴収税額と同額）を書いてください。

税額通知書の左上の欄にある指定番号を書いてください。

税額通知書の左上の欄にある宛名番号を書いてください。

特別徴収することができなくなった事由の番号を記入してください。

一括徴収した税額を何月分で納入するか書いてください。

給与の支払を受けなくなった年月日を書いてください。

年税額から徴収税額を差引いた税額を書いてください。

納税義務者が転勤等された場合で引き続き新しい勤務先で特別徴収を行うよう連絡済のときは、毎月徴収する金額と徴収する最初の月を書いてください。

